

# 「高校生留学の促進に関する調査」<sup>1</sup>

～ 国際理解を深めるための高校生の交換留学 ～

財団法人 エイ・エフ・エス日本協会<sup>2</sup>

2002 年 3 月 31 日

---

<sup>1</sup> 本研究は、財団法人日本国際教育協会の 2001 年度高校生留学交流研究指定制度に係る研究協力団体の指定を受け、財団法人エイ・エフ・エス日本協会が行った研究である。

（担当者：内田由紀・財団法人エイ・エフ・エス日本協会、葉袋奈美子・東京都立大学大学院工学研究科特別研究員）

<sup>2</sup> 第一次世界大戦、第二次世界大戦を通じて行われた傷病兵の看護、運搬などの American Field Service(野戦衛生奉仕団)の活動に始まり、現在では高校生中心の交換留学を 50 以上の国と地域で行っている。日本協会はその日本支部として 1955 年に設立され、1980 年に文部科学省認可の財団法人となった。正式名称はエイ・エフ・エス日本協会であるが、論文の中では AFS 日本協会と記す。

## I. 調査実施の背景と調査概要

### (1) 高校生留学の意義と現状

#### <自ら学び自ら考えるなどの生きる力を育む>

文部科学省では、総合的な学習の時間の導入も含めて、青少年に自らの力で調べ、考え、判断する力を養おうとしている。ホームステイを前提とした高校生の交換留学は、異なる文化を持つ人との生活や多様な人との交流を通じた、まさに生きる力を養う機会である。

#### <国際理解教育の充実が社会から要請されている>

今後一層世界情勢が複雑化し、多様な文化を理解する人材が求められ、高校生というまだ人間として若い時期において国際理解の深まる体験を増やすことは重要である。

#### <留学する高校生は0.1%>

高校生の留学者数は、1988年以降4,500人前後が続いており(表2)、その間450万人以上いた高校生が400万人程度にまで激減している状況を見ると(表1)、留学者割合は増えている。しかし、それでも0.1%、つまり1,000人に1人程度であり、今後より留学が実現しうる環境を整えることが望ましい。

表1

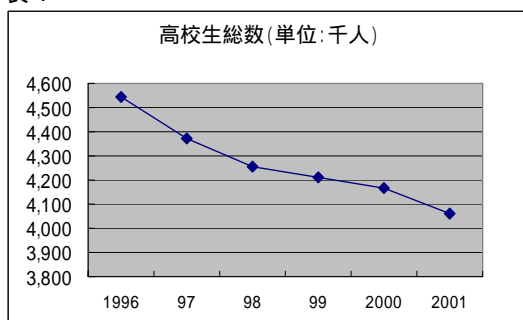
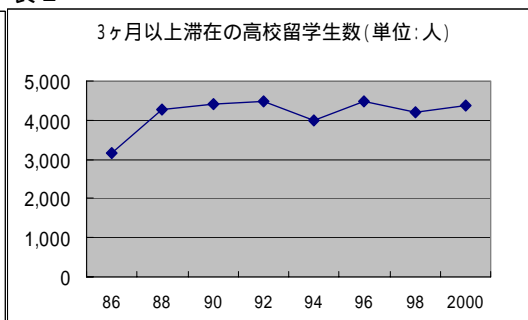


表2



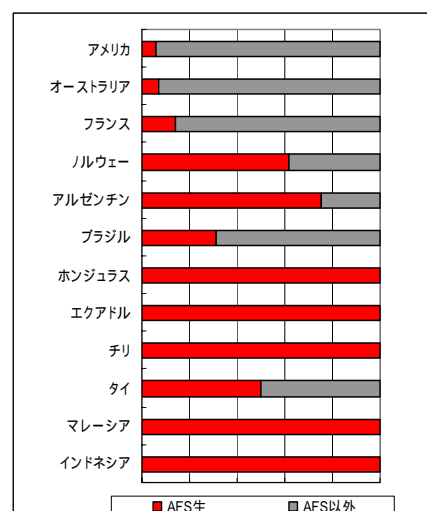
### (2) 留学派遣生の英語圏志向

#### <多様な文化圏への派遣が充実しているのはAFSのみ>

AFSは世界50ヶ国以上の国・地域に拠点となる事務所を構える世界的組織で、言語習得より「現地家庭でのホームステイ・高校への通学から、人の尊厳や互いの違いを尊重し、文化を知り、自己成長する」ことを第一義的な目的として、英語圏と非英語圏への派遣を1対1とした交換留学を実現させている。

AFS日本協会は、1954年に8人の派遣生を初の交換留學生としてアメリカへ派遣して以来、多様な文化との相互理解促進を目指して、高校生の派遣・受け入れ事業を実施している。2000年度には28ヶ国・地域へ348人を年間派遣、201人を受け入れている。このような多様な国、地域に数多くの高校生を派遣している留学団体は、日本ではAFS日本協会のみである。

表3 日本の派遣生に占めるAFS生の割合



### <急速な英語圏のみの希望への傾倒>

2000年度の文部科学省統計によると、日本の高校生留学者の約90%は英語を公用語として使っているアメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ5ヶ国（派遣先49ヶ国の内）に偏っている。

当協会では、年間留学応募者に派遣希望先に希望順位を付けてもらい、英語テスト・作文・面接の総合得点の順位を基に派遣国を決定している。従来から英語圏への希望順位が高いのであるが、近年急速に「英語圏以外を希望しない」生徒が増え、派遣予定定数に派遣生が満たない非英語圏の国が出てきている。2000年度応募者の平均希望国数は15.7ヶ国であったのに、2001年度には英語圏を中心とした9.5ヶ国に激減している。このまま英語圏以外の国への希望が減り続ければ、日本において高校生レベルの留学が殆ど無くなってしまい、国際理解・交流を促す上で、危機的な状況になる。

### （３） 調査の必要性和内容

このように、高校生レベルでの幅広い国際理解を促進するために、非英語圏への希望が減少している要因を知ること、また今後留学を希望する高校生の視野が広がり非英語圏への留学も検討される機会を増やすために、どのようなことが必要となるのかを検証することが急務である。本調査では以下のような手順で調査を進めることとした。

アジア・中南米といった特に派遣希望者が減少している国へも多く生徒を派遣した高校を訪問し、留学希望者への対応、また国際理解教育への取り組みをヒアリングする。

近年の帰国生及び2001年度留学プログラム参加者に対して、留学希望決定の状況と日常の国際交流の状況について郵送のアンケート調査を行う。

上記調査の分析およびその他国際交流関連の調査（国際交流団体の状況、留学生の派遣状況など）を通して、今後取るべき対応を検討する。

なお、アンケート調査は以下の要領で実施した。

期間：2001年12月20日～2002年1月7日	対象者数：649名
方法：郵送配布・回収	

#### 内容

- A. 回答者属性と希望国：派遣先決定の基準、留学の目的、海外経験、留学情報の入手経路
- B. 国際交流・国際理解：日常接する外国人、国際交流活動・行事への参加経験、留学経験発表
- C. 留学先：派遣先に持った不安、留学反対者やその理由
- D. 留学団体：留学団体を選ぶ基準、望むこと

アンケート対象者種類		略称	該当者数
派遣生	2002年AFS年間プログラム派遣生	49期派遣生	350
	2002年AFS年間プログラム派遣国未決定者	未決定者	7
	2002年AFS年間プログラム辞退者	辞退者	82
帰国生	2000年AFS年間プログラム中南米・アジア帰国生	中ア年間生	95
	2001年AFS短期プログラム中南米・アジア帰国生(文部科学省、外務省の奨学金授与生も含む)	中ア短期生	115

## ・「国際交流に関するアンケート」サマリー

今回のアンケート調査でわかったことは以下の通りである。

### 1．「語学を学ぶための留学」と意識した生徒の人数が増えつつある。

非英語圏派遣生の留学の第一の目的は「異文化を学ぶ」であるが、英語圏派遣生の目的は「語学の習得」である。英語圏を希望する生徒が増加しつつある中、留学の第一義的目的は変わりつつあるようである。

### 2．学校が生徒の留学に関して大きな情報源となっている。

48%の生徒が学校から留学に関する情報を得ている。高校生にとって学校が一番の留学情報源となっている。高校生が留学を希望し情報を集めようとした際、学校外の情報入手範囲が限られており、留学情報に関し、学校が大きな役割を果たしていることがわかる。

### 3．学校の先生が留学に関する相談相手となっている。

留学を考えた時に相談する相手は、両親が一番多く次いで学校の先生であり、3人に1人が相談をしている。この時の学校の先生の反応が生徒に与える影響は大きい。

### 4．派遣先国決定時に留学に反対されたのは回答者全体では5人に1人。そのうち中南米、アジア派遣生では3人に1人。反対者の4人に1人は学校の先生である。

### 5．中南米・アジアへの派遣生は、派遣先で生活する上で不安を感じている。

安心して生活する上での基本情報が必要とされ、一層の情報提供が必要である。

### 6．日常から中南米、アジア出身者と接したり、国際理解教育を受けることで、非英語圏への興味が広がる。

### 7．中南米・アジア派遣生の異文化体験の意義は大きい。

中南米・アジア派遣生が自分の派遣国に対する留学前のイメージは“物”が中心である。留学後のイメージでは、接した人々の人間性や考え方等、生活に根ざした視点からその国を捉えており、大幅にイメージを変えている。

### 8．留学体験を発表したい：78%、発表の機会がある：59%

約8割の生徒が自分の留学体験を伝えたい、活かしたいと考えているが、実際は希望するほど発表の機会は多くない。一方で、体験を聞きたいという生徒も多く、体験発表の場を設ける必要がある。

## ・ 学校訪問結果サマリー

過去 5 年間で多くの中南米・アジア派遣生の出身校である、東京の私立附属高校 2 校（1 校は電話による）神奈川県私立高校、奈良県の公立高校にヒアリング調査にご協力頂いた。一番身近に生徒や保護者と接しておられる先生に、最近の生徒の考え方や留学に対する学校の体制、そして特に国際理解につながる教育の実施に関してお話を伺った。その結果、これらの学校の国際理解教育、留学に対する姿勢は以下のような 4 点が特徴としてまとめられる。

### 自由な発想を大切にする校風

留学に限らず、生徒の自主性を重んじる校風が見られる。学校行事や学業面のいたるところで、自主的な活動が尊重されている。留学に対する意欲も、このような自主性の一環として応援されている。

### 生の体験談を日頃から聞くチャンス

留学生の受け入れに熱心に取り組んだり、また様々な海外での経験を持つ人を招いて、交流する機会を設けている。身近に留学生がいることは、留学そのものへの刺激と理解につながり、場合によっては否定的なイメージにつながるかもしれないが、関心を持ちうる生徒に刺激を与えている。

### 学校を通した海外との交流

「国際理解教育」や「国際化」に力を入れていて、アメリカに限らず様々な国の生徒と交流することや、また経済的な格差のある国々への支援への取り組みなど、教員の独自の取り組みに、生徒が賛同し参加するような機会があったり、またフォスターペアレント制度のような事を、学校のクラス単位で行うといった取り組みも見られる。

### 英語圏（特にアメリカ）以外の国への可能性も教える

この点が非常に重要であろう。先生方（特に国際交流担当の）ご自身が、アメリカ志向の強い日本人の態度に疑問を持つなどから、英語圏に偏らない交流の大切さや面白さを生徒に伝え、「留学＝英語圏」だけではないと伝えている。また、どこの国を希望しようとも、「何のための留学なのか」という目的意識を生徒に確認している。受け入れに関しても、敢えて英語圏以外からの生徒の受け入れを希望するなどして、留学生の派遣や受け入れが生徒にとっての国際理解教育につながることを意識している。

### <まとめ>

留学を否定しない学校の雰囲気と柔軟な発想を持つ先生が存在が、高校生の発想を柔軟にしている。このような高校から留学を希望するに至った生徒が、英語圏以外の国へも積極的に希望をするのは自然なことだと考えられる。

## ・アンケート結果

### A．アンケート回答者の属性と希望国

今後留学する生徒で派遣国が決定している生徒の受験前の派遣希望国を質問し、その結果を地域ごとに整理をすると表4のようになる。3割以上が英語圏のみの希望に偏っていることが読み取れる。

比較する上では「中南米・アジアのみ 表4 派遣生の派遣希望先

希望」「欧州のみ希望」等、派遣先を限定して希望している生徒群の比較が好ましいが、各々7人、8人と少数過ぎるため、今回の統計分析では、表4の名称の欄にあるように、「英語圏のみ希望（英語圏）」、「欧州のみ、および欧州と英語圏を希望（欧英）」、「中南米、アジアも希望（中ア）」という3グループに分けた。

	英語圏	欧州	中南米 アジア	人数	割合(%)	名称
				108	33	英語圏 (108人 34.1%)
				82	26	
				8	3	英欧 (90人 28.4%)
				20	6	
				9	3	中ア (118人 37.2%)
				7	2	
				82	26	
回答なし				1	1	
合計				317	100	

印は派遣希望している地域を示す。

### <アンケート対象者数および回答率>

表5は各グループのアンケート送付数、回答数および回答率である。全体で69%の回答率を得た。

表5 - Aは、全回答者の現在の在籍学年である。

表5 アンケート送付数と回答率

	送付数	回答者数	回答率
49期派遣生	350	274	78%
未決定者	7	7	100%
辞退者	82	36	44%
中ア年間生	95	50	53%
中ア短期生	115	81	70%
合計	649	448	69%

表5 - A 回答者の現在の在籍学年

学年	人数	割合
高校1年	199	44%
高校2年	192	43%
高校3年	53	12%
大学1年	3	1%
無回答	1	0%
合計	448	100%

表6 在学校の種類と留学／休学扱い

(在学校の種類)			(「留学扱い」/「休学扱い」/「本人が選択」)				
公立／私立	人数	割合	休学	留学	本人選択	退学	無回答
国公立	278	62%	38 (16%)	39 (17%)	145 (62%)	0	15(6%)
私立	134	30%	38 (36%)	10 (9%)	45 (42%)	6 (6%)	7 (6%)
私立大学附属	32	7%	10 (43%)	1 (4%)	10(43%)	0	2 (9%)
無回答	4	1%					1
合計	448	100%	86(23%)	50(14%)	200(54%)	6(2%)	25(7%)

左部分の在学校の種類の質問では、合計は全回答者の448人だが、留学／休学扱いに関しては中ア短期生に質問していないため、合計は367人である。

生徒が在学中、または過去に通学していた学校を国公立／（私立大学附属以外の）私立／私立大学附属と分類したのが表6である。当協会の留学プログラムでの留学予定者、あるいは留学経験者の中では、国公立高校へ通学する生徒が62%を占め、附属校以外の私立校は30%、私立大学附属高校では7%である。表の右部分は学校の種類別に留学の取り扱い方に違いがあるかをみたものである。国公立高校では、本人が留学か休学かを「選択できる」割合は62%と半数以上で、「休学扱い」、「留学扱

い」はそれぞれ 16%、17%とほぼ同じ割合である。一方、私立高校や私立大学附属高校は、「本人が選択できる」割合は 42%、43%と国公立高校と比較して少なく、「休学扱い」は 36%、43%と多い。また、附属以外の私立高校の中では、一度退学し編入試験を受験して復学という「退学扱い」の生徒が 6%いた。後述の「留学に反対された理由は何ですか」の自由記述に「留年するから」と 4 人が記述しているが、「退学扱い」や 1 年留年することが余儀なくされる「休学扱い」は、少なくとも本人が選択できるよりも留学に対してハードルになっていると考えられるが、特に私立校において 4 割がこれに該当する。

表 7 現在の志望

文系 / 理系	人数	割合
文系	321	72%
理系	111	25%
無回答	16	4%
合計	448	100%

表 7 - A 文/理系志望と志望希望先の関係

	文系 (割合)	理系 (割合)	無回答 (割合)	合計
中ア	79 67%	33 28%	6 5%	118
英語圏	77 71%	28 26%	3 3%	108
欧英	60 67%	25 28%	5 6%	90

表 7 は、全回答者の文系 / 理系といった志望コースの割合であるが、4 人中 3 人が文系を、1 人が理系を志望している。7 - A は文系 / 理系の希望と派遣希望先との関連性をみた統計であるが、3 地域への派遣希望は文系、理系ともほとんど同じであることから、志望コースと派遣希望先とは関係がないと考えられる。

### < 派遣希望と出身地域 >

現在当協会では、英語などの選考試験の成績順に派遣国を配属しているために、英語などの点数の高くなる一部の大都市地域に英語圏派遣者数が偏る傾向があるとの意見がある。しかし派遣希望国は、むしろ大都市圏の生徒が、幅広い希望を出している(表 8)。

なお、表 8 - A は派遣生の最も多かった愛知県の生徒の希望国と実際の渡航先を整理したものである。中南米・アジアへの派遣希望を出した生徒が、最終的には英語圏に派遣が決定している様子がわかり、大都市では英語圏志向が強いというのは正しくないことがわかる。

出された希望をより有意義に国際交流に利用されるようにするために、選考方法の再検討も視野に入れる必要があろう。

表 8 - A 愛知県の希望者詳細(47 人中)

希望国	派遣国	人数	割合
中ア希望 22人	中ア	8	36%
	英語圏	6	27%
	欧英	8	36%
英語圏 13人	中ア	1	8%
	英語圏	6	46%
	欧英	2	15%
欧米 12人	中ア		
	英語圏	4	33%
	欧英	8	67%

表 8 派遣生の出身別人数と派遣希望

管轄	都道府県	人数	希望内訳			
			中ア	英語圏	欧英	
東日本事務所	北海道	6		5	1	
	青森	1		1		
	岩手	1	1			
	宮城	5		4	1	
	秋田	1	1			
	山形	1		1		
	福島	2	2			
	茨城	1		1		
	栃木	3	1	2		
	群馬	2	1		1	
	新潟	10	3	4	3	
	小計	33	9	18	6	
	埼玉	8	3	2	3	
	千葉	13	2	5	6	
関東	東京	44	18	14	12	
	神奈川	23	8	6	9	
	山梨	1	1			
	長野	6	3	2	1	
	小計	95	35	29	31	
名古屋	福井	5	2	2		
	富山	1		1		
	石川	4	3		1	
	岐阜	13	4	4	5	
	静岡	10	2	2	6	
	愛知	47	22	13	12	
	三重	4	2	1	1	
	小計	84	35	23	25	
大阪	滋賀	2	1	1		
	京都	11	2	5	4	
	大阪	27	13	8	6	
	兵庫	14	4	7	3	
	奈良	4		2	1	
	和歌山	3	1		2	
	鳥取	0				
	島根	2	2			
	岡山	2	1	1		
	徳島	1	1			
	香川	0				
	愛媛	0				
	高知	0				
	小計	66	25	24	16	
福岡	広島	5	1		4	
	山口	1		1		
	福岡	12	7	5		
	佐賀	1			1	
	長崎	1		1		
	熊本	7	2	2	3	
	大分	6	3	2	1	
	宮崎	0				
	鹿児島	3		1	2	
	沖縄	1		1		
	小計	37	13	13	11	
無回答		2		1	1	
合計		214	79	71	63	

## 留学の第一の目的は英語圏：「語学の習得」、非英語圏：「異文化を学ぶ」

表9 派遣希望別にみた留学の第一の目的（単位：人）

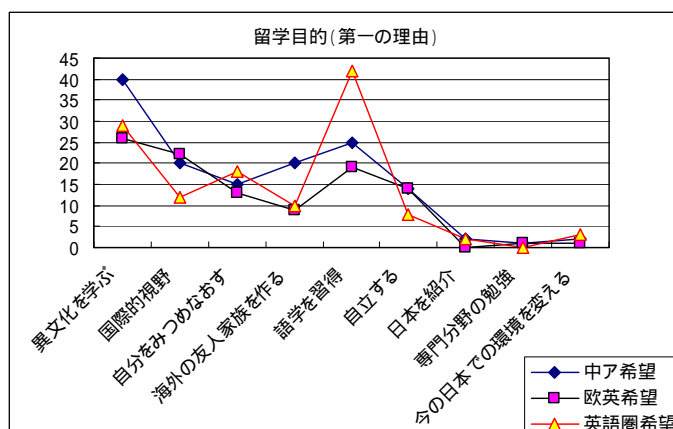
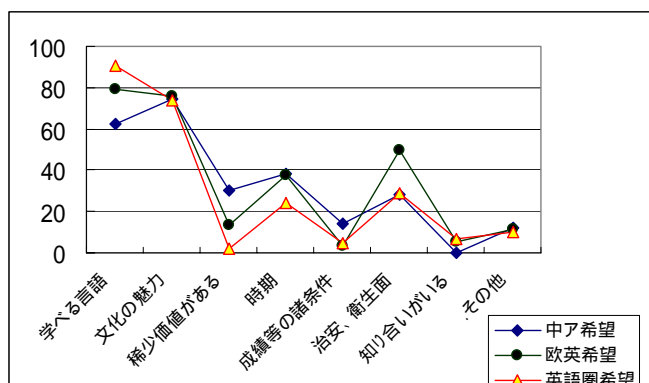


表9は派遣生の中で、留学の目的の上位3項目を選択してもらい、「中アも希望」「欧英も希望」「英語圏のみ希望」という派遣希望別に目的をみたものである。選んだ順番は違うが、3者の上位3つの目的は「異文化を学ぶ」「国際的視野を身に付ける」「語学を習得する」であるため、加点結果の比較ではなく、第一の目的を比較した。注視すべきは、中南米・アジアも希望者は「異文化を学ぶ」ことを選んでいますが、英語圏のみの希望者は「語学を習得」することを第一義的目的にしていることである。やはり、英語を学ぶための留学と強く認識していることがよくわかる。

表10は、「中アも希望」「欧英も希望」「英語圏のみ希望」別に、各グループの派遣先決定の際に考慮する項目を複数回答で尋ねた結果である。

表10 派遣希望別にみた派遣先決定基準（単位：%）



各グループとも同じような傾向をみせており、大きな違いは見られないことがわかる。やはり英語圏希望者は「学べる言語」を最も考慮して決定し、治安、衛生面を高く考慮した人は欧州を希望した結果になっている。三者とも「文化の魅力」や「学べる言語」は大きな決定基準となっていることもわかる。また、中南米・アジア希望者では「稀少価値がある」の回答が多く、行く人が少ないからこそ、行ってみたいというチャレンジ精神旺盛の生徒が多いと考えられる。



## 留学前に海外在住・旅行経験がある生徒は 66%

表 11 海外体験の有無

	あり	割合
中ア希望者	78	66%
英語圏希望者	69	64%
欧英希望者	63	70%
全体	297	66%

表 11 - A

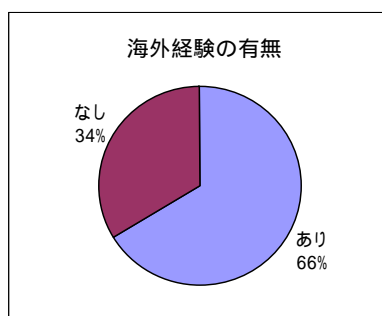
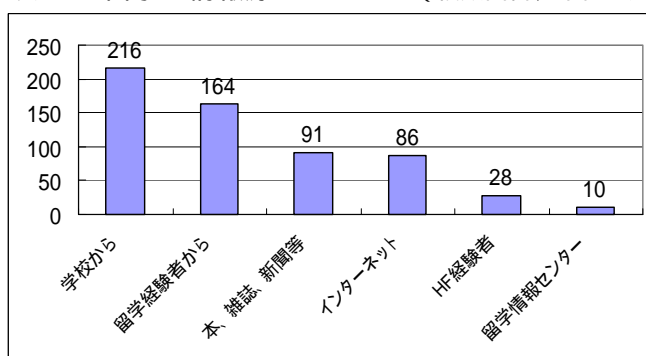


表 11 は、全回答者の留学前までに海外経験があるかどうかを表したもので、派遣生のうち 66 %が海外旅行や海外に滞在した経験を持っている。渡航経験は 1 回の生徒が最も多く 144 人、2 回が 59 人、3 回以上が 92 人。最高は 15 回であった。渡航先はアメリカが圧倒的に多く、渡航経験者の約 42%は 1 回以上アメリカを訪問しており、中には 10 回の渡航経験を持つ生徒もいた。その他、オーストラリアやイギリス、シンガポール、韓国、香港、中国等の渡航経験が多い。また派遣生の中では、海外在住経験 1 年以上が 20 人おり、最高 5 年間の滞在で、多くは幼稚園～小学校時代を海外で暮らした経験を持っている。アメリカと欧州滞在経験者はほとんどが自分の滞在国を希望しているが、中南米、アジア滞在経験者は 1 人を除いて全員がアメリカを希望している。アメリカ、欧州は幼少時滞在した経験のある国に留学したいと考えるが、中南米、アジアに関しては当てはまらないことがわかる。その反面、中南米、アジアに旅行経験がある派遣生のうち、42%が中南米、アジアを希望し、32%が英語圏希望、25%が欧州が英語圏を希望しているため、短期の旅行からはその国への興味が広がり、留学を希望していることがわかる。何故こういう傾向が表れるのか、アンケート対象者の特異性なのか更なる調査、分析を要する事項である。

## 留学に関する情報入手は学校から：48%

表 12 留学の情報源

(複数回答、単位：人)



全回答者 448 人中 216 人 (48%) が学校から留学情報を得たと回答しており、学校の掲示案内や先生が大きな役割を果たしていることがわかる。その次が「留学経験者から」(37%)であり、身近に留学経験者がいる場合、実際に話を聞くことで情報を得ている。しかし、学校に掲示がなかったり近くに留学経験者がいない場合もあり、留学することに興味を持ったが情報が手近にないため、留学するに至らない潜在的留学生にも情報が行き渡るように、学校の協力を得るなど留学推進団体の努力が必要とされる。

## 接する外国人によって中南米、アジア圏への興味は広がる

表 13

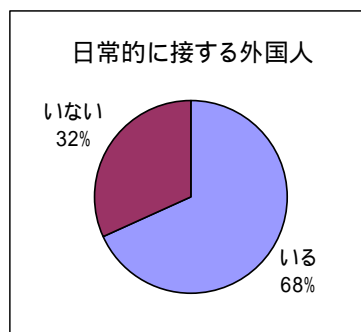


表 13 - A

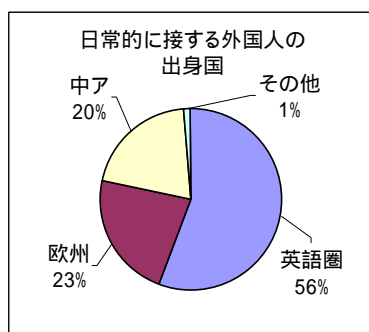


表 13 は、日常的に接する外国人の有無とその人の出身国を尋ねた結果である。「日常的に」接する例として、「学校の先生（アメリカ人）」を挙げ、「街中で見かける」程度の関係は含まないようにしている。その結果、学校や塾の先生、受入留学生、友人等何らかの関係で、7 割近くの生徒が日常的に外国人と接する機会を持っていると回答している。表 13 - A はその出身国だが、英語圏出身者が 56%、欧州出身が 23%、中南米・アジア出身が 20%であり、学校で英語を学ぶことを勧案すると英語圏出身が半数以上を占めることは想像に難くないが、中南米・アジアや欧州出身者も 5 人に 1 人の割合で付き合いがあることになる。さらに、日常的に接する外国人の出身地域と生徒の派遣希望先の関係をみたのが表 14 である。日常的に接する外国人の出身地域を複数回答で答えてもらい、そのグループの人数に対する割合を求めたものである。

表 14 英語圏/中南米・アジア希望と日常的に接する外国人の出身地の関係

	英語圏出身	欧州出身	中ア出身
英語圏のみ希望（108 人）	59%	21%	8%
英語圏以外も希望する（208 人）	61%	25%	<b>16%</b>
中アも希望（118 人）	62%	25%	<b>17%</b>
中アは希望しない（198 人）	60%	22%	11%

英語圏、欧州出身者と接する生徒は、英語圏や欧州以外も派遣を希望するかどうかで差はみられない。一方、中南米・アジア出身者と何らかの形で日常的に接する機会がある生徒は、英語圏を希望する生徒 8%に対し、英語圏以外を希望する 16%、また中南米・アジアは希望しない生徒が 11%に対し、希望する生徒が 17%という差から、その地域の出身者がいることによって、その地域への派遣希望につながっていると考えられる。これは、英語圏や欧州に関する情報は書物やメディア等でも接することができるが、中南米、アジアに関する情報は限られていると考えられ、その中で、接する中南米、アジア出身者が重要な情報源になっていて、生徒の興味を持つきっかけとなっているのではないだろうか。中南米、アジアへの関心につなげるためには、その地域出身者と接し、生きた情報を得ることが必要で有効だと考えられる。

## 国際理解教育は非英語圏への興味を広げる

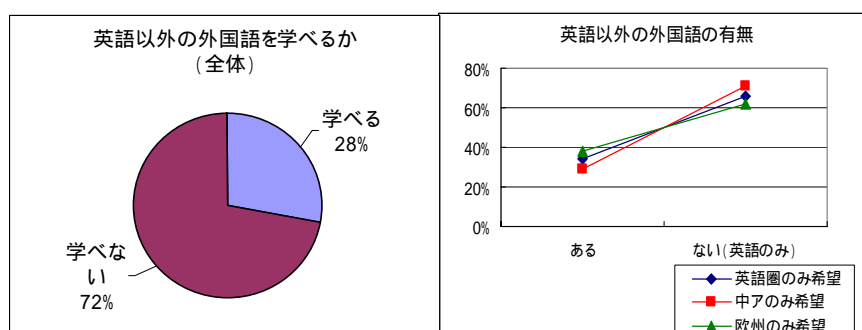
以下は、英語以外の外国語が学習できる、国際理解教育がある、国際的行事・活動への参加経験がある、の3項目の違いにより、生徒の派遣希望先との関連性があるかをみたものである。また表15の右部分には「中アも希望」「欧英希望」「英語圏のみ希望」といった今までの分け方に加え、「中アのみ希望」と「欧州のみ希望」したグループの統計も加えた。この二者は母集団の人数が各7人、8人と小さいため統計的には有意とは言い難いが、「この国、この地域に行きたい」と明確な意識を持ったグループであるため、認識の違いを見るには好ましいと考えたからである。

表 15

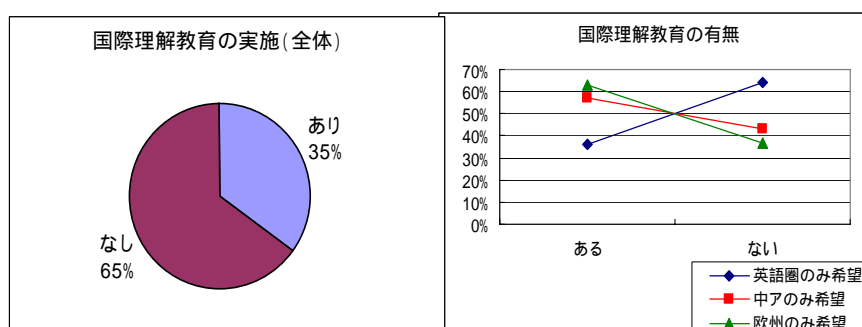
項目	中アも希望	欧英希望	英語圏のみ希望	中アのみ希望	欧州のみ希望
英語以外の外国語がある	19%	32%	34%	29%	38%
国際理解教育がある	36%	33%	35%	57%	63%
国際的行事・活動参加経験がある	62%	63%	55%	29%	75%

派遣生全体の割合を示したのが下の左図であり、上記の表から「英語圏のみ希望」「中アのみ希望」「欧州のみ希望」の値をグラフ化したものが下の右図である。

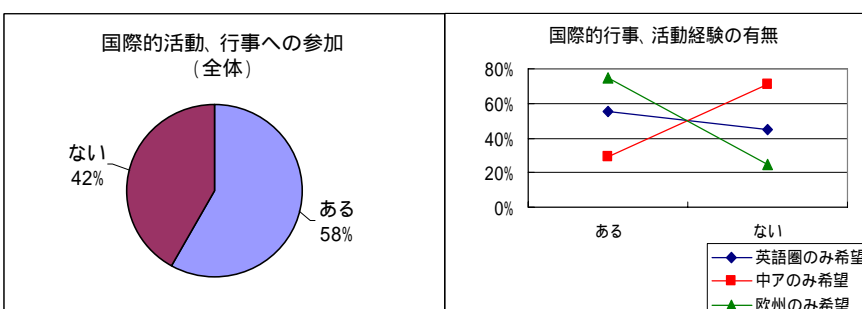
(1)表 15 - A



(2)表 15 - B



(3)表 15 - C



### ( 1 ) 英語以外の外国語を学べるか

表 15 - A からは、必ずしも英語以外の外国語を学習できる環境にある生徒が中南米やアジア、欧州に派遣を希望するとは言えないことがわかる。中南米、アジアへの派遣生が多い学校訪問の結果、それらの学校の特徴の一つが英語以外の外国語を学べることであった。そのため、「多種類の外国語を学ぶ機会のある生徒が非英語圏をも希望する」という想定で行った設問であったが、逆の結果となった。それらの学校では、教科として学ぶ以上に海外を身近な存在として感じさせる他の要素があることがわかる。英語以外の外国語を学びながらなぜ英語圏を希望するのかは本調査では明確ではないが、84%の生徒が今後英語は今まで以上に重要になる(12 頁参照)と考えていることから勘案すると、「まず英語はできない」という「とりあえず英語」派が多いからとも考えられる。表 15 - D は学校で学習できる英語以外の外国語を聞いたものであり、フランス語の授業が最も多く派遣生の 18%の派遣生が受けられる環境にあり、次いで中国語、ドイツ語の順となっている。

表 15 - D

フランス語	中国語	ドイツ語	スペイン語	韓国語	その他
57	43	33	22	21	9
18%	14%	10%	7%	7%	3%

その他はロシア語5、マレー語2、イタリア語1、ポルトガル語1、

### ( 2 ) 国際理解教育の有無

現時点では派遣生の 35%が学校で国際理解教育があると回答している(表 15 - B)。国際理解教育の例として、「外国事情を勉強する、外国人から話を聞く等」を例示したが、実施されている国際理解の授業内容の記述は様々なものであった。「英会話(オーラルクラス)の授業がある」、「ALT の先生から話を聞く」という英語の授業の延長上に実施されているものから「学校全体でインドについて学び、募金活動、研修旅行を実施」というものまで多岐に渡ったが、留学生や海外からの先生に話を聞く例が多かった。表から、国際理解教育を学習している人ほど、中南米、アジアや欧州を希望する傾向があることがわかり、多様な文化について学ぶことがその国への興味につながっていると考えられる。

### ( 3 ) 留学前の国際的行事、活動への参加経験

具体的に挙げられた行事は主に下表 15 - E のようであるが、募金等のボランティア活動が最も多い。学校開催のものでは、ユニセフやカンボジア地雷除去、学校建設等の活動のための募金活動や海外研修旅行が多く、県や市が主催の海外研修旅行や留学団体主催の行事にも参加している人が多数である。学校訪問の結果、「国際的行事、活動の参加経験がある方が、非英語圏を希望する傾向がある」と考えられたが、表 15 - C からは、英語圏に関しては参加経験の有無に関わらず希望をしていることがわかる。また、欧州と中南米・アジア希望者に関しては対照的な結果を示しており、今後詳細を検討するには、質問方法を工夫する等改善の余地があると考えられる。

表 15 - E (単位：人)

募金等ボランティア	60
国際交流イベント	54
留学団体の行事	44
留学・ホームステイ	26
サマースクール・キャンプ	22
留学生との交流(うち、受入3)	14
会議への参加	7
学校での国際交流・セミナー	4

## 今後、英語は今まで以上に大切になると思うのは 84%

表 16

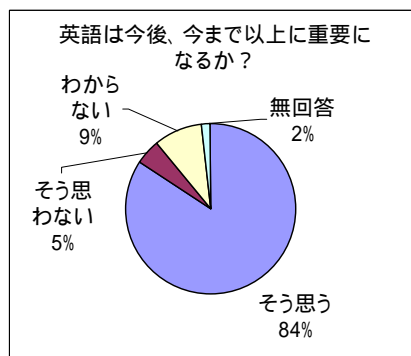


表 16 - A

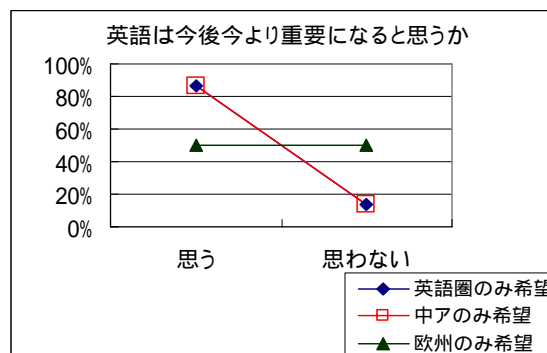


表 16 から、全回答者の 84% が「今後英語は今まで以上に重要になる」と考えていることがわかる。「英語が重要になると思う」と回答した生徒が挙げた理由で圧倒的に多かったのは、「世界の共通語だから」(166 人)、「グローバル化」(150 人)であり、今後は経済、社会のグローバル化が一層進展すると考えられ、その中で共通言語の英語によるコミュニケーションが不可欠だと考える生徒が多いことがわかる。また、「そう思わない」「わからない」と回答した生徒の記述の中にも「英語 + アルファが必要だから」「すでに必要だから」「今まで以上とは思わない」と、英語は今でも重要であると英語の重要性を認めた上での記述も見られ、それをも含めるとさらに多くの割合で英語の重要性は認識されていると考えられる。

表 16 - A は派遣希望別の認識の違いであるが、英語圏と中南米・アジアを希望する生徒の割合は同じであった。興味深いのは、欧州希望者の半分は「英語は今後今より重要にならない」と考えていることである。逆に言うと、中南米、アジアの生徒よりも、その派遣希望国での言語で通用する、英語に対抗できると考えていると推定される。

表 16 - B 英語が「重要になる」と思う主な理由 「そう思わない」主な理由 (単位: 人)

世界の共通語だから	166
グローバル化	150
進学・就職のため	35
各国協力が必要	25
第二の言語になってくる	21
生活に必要なになる	19
外国人が増えるから	15
視野を広げるために必要	7
日本は外国に頼り続けるから	3
日本の関心が英語圏に傾いている	2

他の言語も重要	9
英語 + アルファが必要だから	7
すでに必要だから	3
まず日本語	2
アジアとの関係が大切になる	1
英語を使う人と使わない人の二極化	1

「わからない」人の主な理由	
他の言語も重要、普及する	6
英語は一部の人が利用	5
今まで以上とは思わない	5
同時通訳の機械ができる	3
アメリカの独走が終わる	3

## 留学体験発表を希望する：78%、留学体験発表の機会がある：59%

表 17

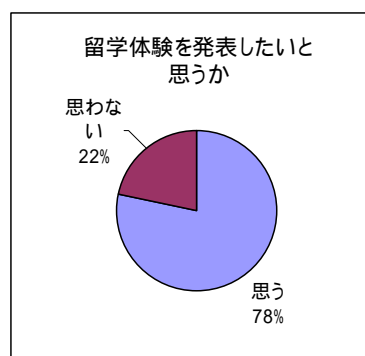
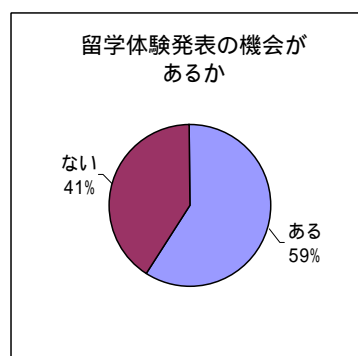


表 17 - A



当質問は、留学を終えた生徒（中ア年間、短期生）のみに向けた質問である。中ア帰国生の78%が自分の留学体験を発表したいと希望していることがわかる。次に実際に留学体験を発表する場があるかどうかを尋ねたところ、92%があると回答したが、「友人が関心を持って聞いてくれる」の回答を除くと、生徒が何らかの形で発表の場を持ったのは59%と大幅に減少している。アンケート用紙の最後の留学や国際交流に関する自由記述欄には、自分の留学体験に満足し高く評価する多くのコメントと共に「体験を伝えたい」「活かしたい」とのコメントも多く見られた。約8割の生徒が留学体験を伝えたいと希望しているにもかかわらず、実際に発表の機会を持っている生徒は6割弱という結果である。違う環境の中で自らが努力し苦労して学んだ経験や自分の派遣国の学校や生活のことを伝えたいという気持ちが満たされていないことになる。それでは生徒たちはどのような発表の機会を希望しているのだろうか。生徒の意見を取りまとめたものが表 17 - C である。多く見られた回答は、「留学団体のオリエンテーションで発表」(24人)や「(学校の)授業で発表、スピーチ」(17人)、「これから留学する人の集会」(12人)と特に興味を持っている人やクラスメート等を対象に、自分の体験発表を希望していることがわかる。そのほか、文集作成など形に残したいという意見も多く見られた。

表 17 - B

(単位：人) 表 17 - C どのような場でどのような内容があればよいか

	友人	学校	地域	団体	その他
ある	108	50	6	17	18
なし	22	80	124	113	112

場所	内容	人数
学校	授業で発表、スピーチ	17
	新聞に掲載	1
地域	スピーチコンテスト	16
	広報誌に掲載	5
	集まる機会	3
	小・中学校で発表	2
	国際交流団体で発表	1
その他	留学団体のオリエンテーションで発表	24
	文集作成	15
	これから留学する人の集会	12
	知りたい人がいるところで	9
	どのような場所でも	8
	集会・交流会	3
	留学生、帰国生のディスカッション	2
	新聞等に発表	1



## 言語の習得が一番不安、中ア派遣生は生活していくことにも不安

留学を望み、そして留学希望国を自ら選択した中から決められる派遣国ではあるが、具体性が増すことにより不安を抱くことはある。派遣先国が決まった時点で、どのような不安を抱いたのかを聞いた。質問は複数選択回答式で行った。

表 18

(単位：人) 表 18 - A

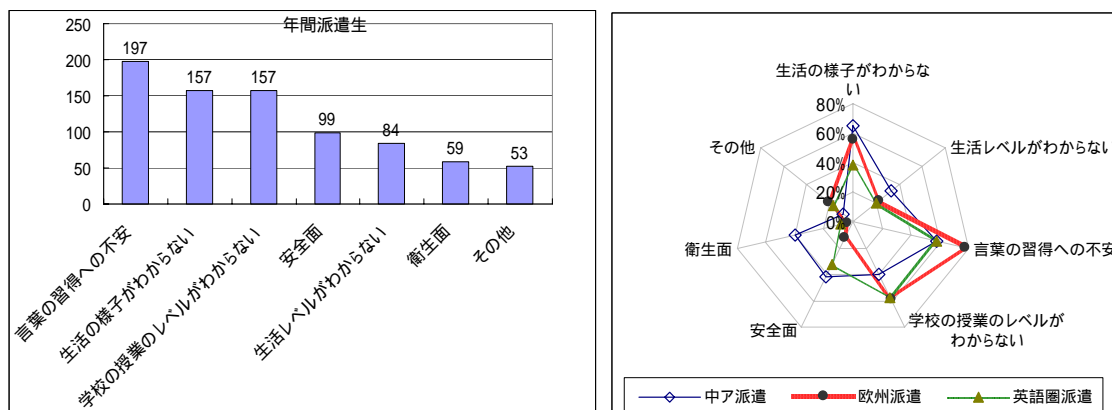


表 18 は派遣生 317 人の集計である。全体でみると、「言葉の習得への不安」(62%) が一番多い。次いで、「生活の様子がわからない」、「学校の授業のレベルがわからない」(各 50%) と半数が現地の様子がよくわからないことに対して不安をもっていることが分かる。派遣地域別に持つ不安の内訳をみたのが表 18 - A であるが、英語圏派遣者と欧州派遣者は、生活レベルや衛生面、安全面への不安よりも、「言葉の習得への不安」「学校の授業のレベルがわからない」といった、基本的なことはわかっている上で次の段階の不安を持っていることがわかる。一方、中南米・アジア派遣者は、学校の授業レベルや言葉の習得への不安よりも、「生活の様子がわからない」「生活レベルがわからない」「衛生面」「安全面」といった、安心して生活する上で必要な基本情報が不足していることから不安を持っていることがわかる。この点からみると、安心して留學生活を送るためには、学校や受け入れる家庭の様子などの十分な情報提供と、中南米、アジア諸国の派遣生には、それに加え、具体的に生活する上での情報提供が求められていることがわかる。

その他を選択した生徒の自由記述内容で多く挙げられたものは、「現地での人間関係」(26人)「派遣先国の知識不足」(6人)「食事」(5人)「気候風土、環境の変化」(5人)「宗教」(4人)であった。新しい環境での人間関係について不安を抱く人が非常に多いが、これは乗り越えて成長すべき点であるから、留学団体としてはオリエンテーションなどで、新しい環境や知らない人達の間へも入っていく努力やオープンな気持ちを持つことが大切なこと、またそのような不安を抱く人は自分一人であることを確認し、複数の留学経験者から経験談を聞くことである程度の対応は可能であると考えられる。しかし、宗教の違いに対する不安、気候風土や健康面については、地域性が大きく書物等では対応しきれない場合もあるため、インターネット等を活用した情報入手方法等を教えることも含め十分に情報提供をする必要があると考えられる。

## 派遣先国決定時に留学反対は 21%、学校の先生の影響は大きい

派遣先国が決定した際に、留学を反対した人が周囲にいたのか、またいたとすれば、どのような理由であったのかを聞いた。

表 19

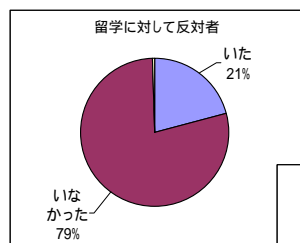


表 19 - A

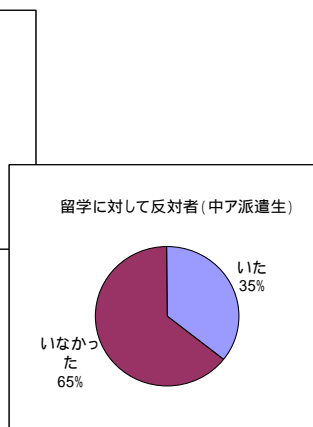


表 19 - B

(単位：人)

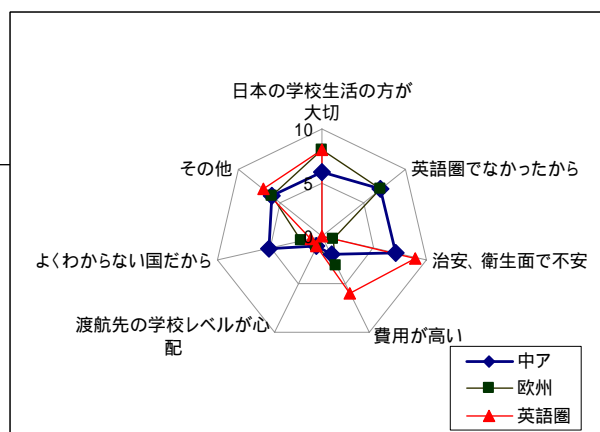


表 19 - C

(単位：人)

中ア	欧州	英語圏
留年するから 3(先生、両親、友人)	留年するから 1(祖父母)	大学受験が優先 1(先生)
受験が優先 1(先生)	大学進学に不利 2(父、塾の先生/兄)	大学で留学の方がよい 2(親、先生)
うまくいかわからない、大学で留学の方がよい 1(先生)	留学先が将来に役立つが不明 1(先生)	他の学生が進路で影響を受ける 1(先生)
意味がない 1(先生、母、友人)	寂しい 1(祖母)	部員数が減る 1(先生)
海外は不安 1(祖母)		行く必要がない 1(両親)
寂しい 1(友人)		

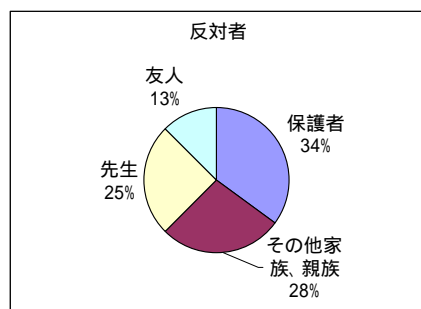
当協会では、受験段階において、保護者の承諾や学校長の推薦書を提出する方法をとっているため、受験し派遣先国が決定した時点では特に反対者がいない人が8割を占めるが、それでも5人に1人が反対されたという点は注目すべきであろう(表 19)。中南米・アジア派遣者に限っては35%、3人に1人が派遣先国決定時に反対を受けたと回答している(表 19 - A)。

表 19 - B は留学反対者の反対理由を派遣地域別にみたものである。中南米・アジア派遣者に対しては「よくわからない国だから」「治安、衛生面」で反対する人が多い。また欧州派遣者と共に、派遣先が「英語圏でなかったから」という理由で反対されていることもわかる。

英語圏では、「治安、衛生面」や「費用が高い」が多く、また欧州派遣者と共に「日本の学校の方が大切である」ため反対されている。英語を習得できることは受験などにとっても決して不利ではないと思われるが、それでも、日本での学校生活が大切だと考えられている。表 19 - C は、その他に自由記述された派遣反対理由を、派遣先別に整理したものである。他の生徒への影響や部員数といった生徒本人の問題ではなく、学校運営上の問題を指摘する先生がいることは注目すべきである。留学推進団体の方でも、留学から帰った生徒をどのように学校で受け入れると良いのか、全体への良い影響・刺激とするのかといった可能性を、先生に提示し理解していただけるような努力が必要であろう。ここではたった一人二人といった既述であるが、これはあくまで表面化したものであり、本人が特に言われても意識しなかったケースや、上記の理由によって受験そのものを諦めた生徒がいた可能性に留意すべきである。



表 20 留学への反対者はどなたですか 表 20 - A 派遣先別の反対者（複数回答、単位：人）



	両親	家族、親族	先生	友人	合計
中ア	15	10	9	1	35
欧州	3	4	1	4	11
英語圏	10	8	10	5	33
合計	28	22	20	10	79

表 20 - B 留学に関してどなたと相談しましたか（複数回答）

	母親	父親	学校の先生	留学経験者	その他家族	友人	その他
相談した	400	323	155	89	83	66	34
	89%	72%	35%	20%	19%	15%	8%

派遣生の中で反対を受けた人のうち、4人に1人は学校の先生からの反対に直面していることが非常に興味深い（表 20）。保護者が反対するのは、やはり見知らぬ土地に子供を送り出すことに対して不安を抱くからであり、自然なことであろう。しかし学校生活が大事であると反対する人が多かった既述の結果と、4人に1人は先生から反対されているという点を見ると、留学のための受験を申し込む段階で、反対されて応募自体を諦めた生徒が多いという可能性を否定できない。表 20 - B は、実際に留学を考えたときに相談した相手を尋ねた結果であるが、学校の先生に 35% の生徒が相談したと回答している。この結果からみても、生徒が留学を考え始めた時や派遣先が決定した時に学校の先生が生徒の留学に関して及ぼす影響は大きい。

2003 年から高等学校でも導入される総合的な学習を学校外での学習にも広げ、豊かな人材を育成しようとする一方で、基本的なところでは学校生活が重要であり、それを逸脱する行為に対して批判的な雰囲気がある学校が多いようにも取れる結果である。

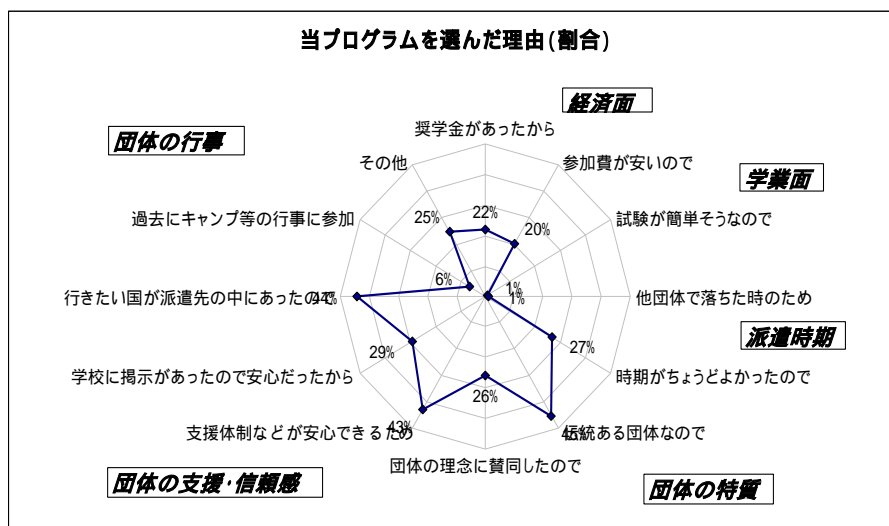
現在当協会では、学校を通した P R 活動が多く、また受験に際しても最初に学校長の推薦書を提出する必要があるために、学校からの理解なくしては受験ができない体制となっている。

P R 活動を学校外でも行い、関心のある高校生がより情報に容易に接しられるような努力を留学推進団体が行うと同時に、学校の先生方に国際理解のための留学の有為性についての情報提供を行っていくことや、先生達と一緒に考えていくことが大切である。また、プログラム辞退者の中にはテロへの不安を記していた生徒が 5 人もいたが、より一層当協会の危機管理の体制や安全対策を公にする必要がある。

## 留学団体を選ぶ基準：団体の支援、信頼感

当プログラムを選んだ理由には、以下のような理由がある。

表 21



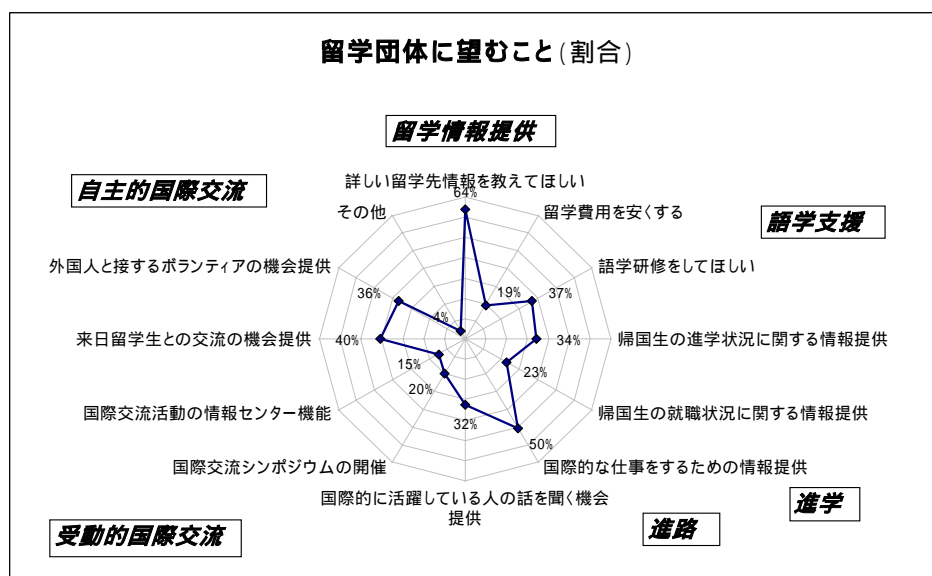
本アンケート調査では、当プログラムを選んだ基準を質問したが、この回答から一般的に留学団体を選ぶ基準をみることができる。困った時に何でも相談できる、安心できる支援体制がある、伝統ある団体であるといった団体の質・信頼感といった点への選択が多いことが注目される。伝統ある団体であるが故に、よく知られていること、特に学校の先生の中での知名度が高いことは、一朝一夕に得られる特性ではない。既にある信頼感は大事にすべきであろう。同時にこのような信頼感というのは築くのに時間がかかっても崩れるのはあっという間であり、今得られている信頼感を大事にしたプログラムの実施が望まれる。そのためには、サポート体制が充実しているという評価を落とさない努力が必要であろう。これは参加費や奨学金といった経済的な理由を上回っており、留学推進団体が今後活動を継続させていく上でも、重視すべき意見である。

受験の容易さという面では、他団体で落ちたから受けている人、あるいは試験が簡単そうだと判断している人は非常に少ない。学校の先生から直接言われることであるが、当協会は試験が難しいという評判がある。これは従来倍率が高かった時には実際にそのような印象を持たれても当然であるが、より多くの異なる生徒に関心をもってもらい、実際に留学にいたっていただくために、受験のしやすさ（学力面）を宣伝する必要があるのかもしれない。不必要な難度の強調は払拭しながらも、適正を見極めた選考の実施がより一層求められる。

## 留学団体には、経験を活かす進路の提示と国際交流の機会提供を希望

留学団体に望むことを、複数選択式で尋ねた。

表 22

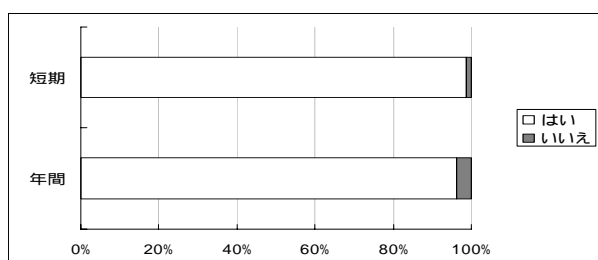


自分の派遣先に関する情報提供もさることながら、国際的な進路などについても高い関心を寄せていることがわかる。当協会の人材の中から、国際的に活躍をしている人についての情報提供を行うことは、高校生にとって将来的展望を開くことにもなり、また留学の意義について社会的に示すチャンスとなろう。

一方、来日留学生との交流の機会の提供を望む生徒も4割にも上り、また外国人と接するボランティアの機会提供を望む声も同様にある。留学推進団体は単に留学生の派遣・受入れといったことを行う以上に、来日生や帰国生が地域の中で積極的に活躍ができるよう、場作りの方策を検討すべきであろう。

## 9割以上が再度海外渡航を希望

表 23 再度留学や海外で就職を希望するか



再度留学や海外で就職することへの希望は、年間派遣生も短期派遣生も9割以上と多い。しかし年間生よりも短期派遣生の方が更に割合としては高く、少し海外を見ることで、海外にもっと滞在したいという希望が高まっているのかもしれない。

## 派遣前の中南米・アジアのイメージは“物”が中心

中南米・アジア地域へ留学した年間生および短期生に、行く前と帰国後のイメージを聞いた。表 24 は生徒が記述したコメントの抜粋である。行く前のイメージで代表的な意見を抜粋し、行った後のイメージは同じ生徒のものをそのまま写している。

表 24

派遣国	行く前のイメージ	行った後のイメージ
短期生	タイ	生活水準が低い、人々が野蛮 裕福の差はあるものの、生活に不自由さは感じられない。人々の心が暖かく、いつも笑顔で話し掛けてきてくれる
	きたない国、生活レベルが低い、黒い肌、	とても親切で笑顔のあふれた優しい国。景色もきれいで、のんびりしている
	英語があまり通じない、蚊、貧しい、途上国	英語が誰でも話せる、貧富の差が激しい、それを埋める努力をしている
	日本に興味のある人が少ない。生活レベルが低い。日常会話はフィリピン語。スラムが多い。	学校も家庭もほとんどが英語で話すのがうまい。日本のアニメが人気。日本食レストランも多い。貧富の差が大きい
	バナナ、色の黒い人	バナナというイメージはなくなった。優しさや人柄が一番印象に残っている。
	貧しい国、発展途上	貧富の差が大きい。上流階級は日本と変わらない。明るくてがんばっている国。
	途上国。勉強、遊びが遅れている。 危険、不衛生	日本よりも発展したところがあってびっくりした。周りの人とのつながりを大切にする。あったかい。 心が暖かい、楽しい、自然がキレイ
年間生	タイ	ただただ楽しいところ 日本人と似ている部分と似ていない部分があり、いごこちがよい。
	チリ	遠く、地球の反対側にある国。想像できなかった。 明るい人がすんで、都会だった。自然がきれい。
	パナマ	想像できなかった 自然がとてもキレイだった
	衛生状態が悪く、危険	明るく、友好的で、楽しく人生を送っている
	情報がなかったなのでイメージ湧かなかった。	第2のふるさと
	素足で土を歩いている、服は布を巻くだけ、太っている、細かいことを気にしない ジャングル	心が温かく、余裕がある。都会が多い。文化以外、人間的には日本と全然変わらない。 国際的、都会

行く前に多かった中南米、アジアのイメージは、大体どこの国に対しても「貧しい」「生活水準が低い」「途上国」「治安が悪い」「不衛生」等の否定的な固定イメージが大半であった。また「想像ができない」という回答も見られ、情報が乏しすぎて想像がつかなかったと思われる。一方、行った後のイメージでは、人の暖かさや気質、生活習慣、宗教についてなど、生活に根ざした視点からその国を捉え、人間は根本的なところでは大きく変わらないことを感じ、物質的豊かさにそれほど価値観を見出さなくなっている。当協会では派遣先の国情報をまとめた冊子を各人に配布しているが、このアンケート時点では配布前であり情報不足であるとも言えるが、派遣前に生徒が抱く中南米、アジアのイメージは一般的な日本人高校生が抱いているものではないだろうか。普通に日本で生活していると、恐らく一番大きな影響を及ぼしているのはメディアであろうが、そのメディアが発信する情報でも中南米、アジアに関しては大変限定されたものであると考えられる。その結果、高校生が抱くその国の印象が固定されていると考えられる。

全帰国生の自由記述について、キーワードを拾い種類ごとに分類をし、数値化したものが表 24 - A である。下の表中のデータ数は記述された回数を表す。また点数は、各キーワードの事柄について、プラスイメージの記述からマイナスイメージの記述を差し引いた結果である。

表 24 - A

			物のイメージ			生活のイメージ				
派遣前	派遣前のイメージ		自然	食べ物	言葉	生活水準	勉強	衛生	治安	文化
	全体データ数	データ数	36	15	7	36	3	32	18	18
	全体合計点	点数	35	12	-5	-34	-3	-30	-12	11
派遣後	派遣後のイメージ		自然	食べ物	言葉	生活水準	勉強	衛生	治安	文化
	全体データ数		25	5	8	43	8	11	8	15
	全体合計点		22	5	8	40	8	-2	2	15
派遣後の内訳	年間生データ数	50	12	0	1	18	4	4	6	7
	年間生合計点		12	0	2	15	4	-1	0	7
	短期生データ数	81	13	5	7	25	4	7	2	8
	短期生合計点		10	5	6	25	4	-1	2	8
			文化・人間性のイメージ				社会状況のイメージ			
派遣前	派遣前のイメージ		明るい・元気	心温かい・親切	人間性は日本人と同じ	ベース	多様性	社会状況（貧富の差等）	宗教	未知
	全体データ数	データ数	21	0	0	4	4	20	7	9
	全体合計点	点数	19	0	0	2	4	-18	1	-9
派遣後	派遣後のイメージ		明るい・元気	心温かい	人間的に日本人と同じ	ベース	多様性	社会状況（貧富の差等）	宗教	未知
	全体データ数		19	27	7	14	11	27	2	0
	全体合計点		19	27	7	13	4	-15	2	0
派遣後の内訳	年間生データ数	50	11	3	5	5	3	10	0	0
	年間生合計点		11	3	5	5	2	-4	0	0
	短期生データ数	81	8	24	2	9	8	17	2	0
	短期生合計点		8	24	2	8	2	-11	2	0

派遣前は 36 の生活水準の記述のうち、プラスの記述 1 つに対し、マイナスのイメージは 35 個記述されている（結果、- 34 となっている）。衛生に関しても 32 の記述のうち、プラスは 1、マイナスは 31 であり、情報もなく明快なイメージが湧かないままに、生活水準や衛生面の心配などを行っていることが見てとれるが、両者とも派遣後では大幅に改善されている。また、肯定的なイメージも自然や食べ物といった“物”についてのイメージが中心であることもわかる。しかし帰国後では、派遣先国の人々が同じように多様な人間性を持ち生活をしていること、また社会問題などを肌で感じ取り、理解したことについてのコメントが多く、テレビなどの情報では理解しえない国際理解をして帰国していることがわかる。また、年間生と短期生を比較すると、「心温かい・親切」の項目に対して、プラスイメージは年間生が 3 に対し、短期生は 24 の記述となっている。これは恐らく、1 ヶ月程度の限定された短期滞在では、周囲も留学生に対し親切に温かく接するため、短期生は人の温かさなどを強く感じるが、1 年間という長期滞在になると、優しい、温かいと感じることを通り越して、「人間性は日本人と同じ」という一歩深いところまで感じているからではないかと考えられる。

柔軟に受け入れられる高校生の留学で国際理解の本質的な面を捉えている点は興味深い。勿論欧米諸国へ留学した生徒も同様にその理解は深まっているであろうが、日本において十分な情報が無く時に誤解をされやすい国に、高校生が一個人として社会・家庭の中で生活して得てくることは、生徒本人のみならず、日本全体にとっても有益である。これらの国の人々の人間性や文化の魅力、派遣によって深まった国際理解体験を未来の高校生に伝えることが、渡航希望につながるだけでなく、大変重要である。

## ・まとめ - より充実した国際理解に向けて -

国際理解を深めるための交換留学生の派遣、特に中南米・アジアといった日本で十分に理解されていない国々との架け橋となる高校生を絶やさないために、今回の調査を実施した。アンケート調査やヒアリングの結果、「情報面」「連携・ネットワーク面」「支援面」が必要と考えられる。

ここでは大きく、A．高校生の海外への関心を高め、非英語圏をも含めて留学を検討する高校生を増やすためにできること、および B．非英語圏であってもいかに安心して留学できるようになるのか、という二つの側面について整理をする。

### A．高校生の海外への関心を高めるために

#### (1) 情報面：来日生・帰国生の活躍で、生徒・先生・市民に他国の情報提供

海外から来日している生徒が、自国の文化・生活を伝えられる場の充実が考えられる。生徒は来日生と交流する機会を望んでおり、交流の場を提供することで幅広い興味、関心を持つきっかけとなり得る。インターナショナルキャンプ等の行事や、来日生による学校訪問等、高校生に限らず小中学生にも交流の機会を広げることも考えられる。

アンケート調査から、自分の体験を伝えたい、活かしたいと希望している生徒が多いが、生徒が希望するほど学校や留学推進団体に体験を発表する場を提供できていないことがわかった。ヒアリング先の学校からも、学校新聞に掲載するなど体験を発表する機会を作っているが、時間との兼ね合いで限界があるとの声も聞かれた。一方で、体験を聞きたいという留学希望者も多く、体験発表の場を設けることが留学帰国生、希望者双方にとって必要であり、また留学を考えていない高校生にとっても興味、関心が高まることになる。

#### (2) 連携・ネットワーク面：学校や国際交流団体との連携

約半数の生徒が学校から留学情報を得ていることや3人に1人の割合で生徒が先生に相談しているなど、学校が生徒の留学に関して及ぼす影響は多大である。また、学校の留学に対する支援体制や、英語圏に偏らない交流の大切さや面白さを生徒に伝え、世界の様々な国に関心を広げようとする先生の姿勢から生徒は学ぶことが多い。今後、多様な交流を目指す留学生を増やすためには、学校側の留学に対する一層の理解が不可欠となる。したがって、留学推進団体は学校に対して、留学の効用を示すこと、帰国生や受入生の活用方法を学校と一緒に考えていくこと、留学推進団体が留学に関する相談場所の役割を果たすように一層努めること、留学や国際交流に携わっておられる先生方同士が交流をし、意見や情報交換できる場を作ることなど、留学推進団体と学校の連携を強化する必要がある。場合によっては「総合的な学習の時間」にも、帰国生や受入生が協力できるとも考えられる。ただ、先生が交流の場に参加しようとしても出張扱いにならないため参加できない場合も多く、行政や学校側の措置が求められる。

それと同時に、特に高校生などを対象としている国際理解活動を行っている団体と協力し合い、受入生や帰国生が活躍できる場の提供をお願いし、互いの行事や募集に関して広報面で協力しあうことも大事であろう。国際理解は一朝一夕に培われる素養ではない。時間をかけた十分な情報提供と、国際理解の視点・魅力を伝えることが、結果的に留学をしてさらに理解を深めたいという気持ちにつながると考えられる。そのためには高校生対象の団体だけではなく、小中学生が積極的に参

加しているような団体との連携も重要である。受入生、帰国生の活躍の場としても、また新たな留学希望者発掘の場としても、有効な連携策を模索する必要がある。

## B. 留学生となる生徒に

### (1) 情報面：派遣先の情報提供の一層の充実が必要

アンケート調査から、中南米・アジアへの派遣生は他地域の派遣生よりも、派遣先で生活する上での不安を感じていることがわかった。また、ヒアリング先の先生からも、アジア、中南米に関する情報提供が不可欠だというご意見があった。その不安を軽減させるためにも、学校の情報処理教育にも取り入れられつつあるインターネットによる情報入手方法や、自分が派遣先の情報を収集することが留学への動機付けや意識の強化につながることもオリエンテーションで伝えるなど、留学団体からの一層の情報提供と共に強化する必要がある。

### (2) 連携・ネットワーク面：将来への選択肢の提示、国際的に活躍している人たちの紹介

留学体験を将来へ如何につなげていくのかの指針を示してもらえれば、という学校の先生の要望が聞かれたが、アンケート結果からも、多くの生徒が経験を活かす進路の提示や、国際的な仕事をするための情報提供を望んでいることがわかる。今後、帰国生の進学状況や国際的に活躍している人たちの活動を紹介していくことが、青少年が身近な目標を設定したり、長期的展望を開くことの一助となり得る。

### (3) 支援面：個別のサポートから得られる信頼性の保持

留学団体の使命として信頼性をいかに保持するのかは大きな命題である。日本人にとって情報が不十分な国への派遣が異文化理解をより促進するために重要であるならばなおのこと、十分なサポート体制が必要となる。団体としての信頼性を保ち、また選考過程などにおいても留学への適性を十分に見極めた上で、派遣側、受入側にも十分な信頼の得られる体制強化が必要不可欠である。

## 非英語圏への派遣の意義の再確認

本調査は、中南米・アジアといった地域へ留学希望者が激減し、また留学生数が停滞していることから、真の異文化理解を深める上で危機的な状況にあるとの判断から始まった。

アンケート調査から、改めて高校生の留学に対する意識や要望、阻害要因、不足していることがわかった。また、中南米、アジアなどの未知の国へ留学することが生徒の持つ固定観念を変え、文化が異なっても人間同士は理解しあえること、理解する努力が大切であること、考え方が異なってもそれが間違いであるわけではないことなどを教える結果となっている。このように、今後の国際化社会で他国に対してすぐに誤った判断をしてしまわない人材を育成することは重要である。そのために、多感な高校生の時期に、中南米、アジアといった日本人にとって馴染みが薄い国々との交流を絶やさないための努力が不可欠となる。同時に、中南米、アジア派遣者が減少する中、どのように日本の高校生レベルの異文化交流に多様性を維持するかは一団体の課題ではなく、もっと大きな問題だと考えられる。当協会は改善できる点は改善すると共に、他留学推進団体、ひいては日本全体にこの課題を問いかけていくことも必要である。

以上

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成 12 年度高等学校等における国際交流等の状況  
（概要）」（隔年発行の昭和 61 年度～平成 10 年度の同資料も参照）  
文部科学省生涯学習政策局調査企画課「学校基本調査」2002 年 3 月

問合せ先：財団法人 エイ・エフ・エス日本協会  
〒105-0001 東京都港区虎の門 1-17-1 虎の門 5 森ビル 6 F  
Tel:(03)5251-0171 Fax:(03)5251-0177  
<http://www.afs.or.jp>